

大学における自校教育の様態に関する一考察

不破克憲

【要旨】

自校教育授業が各大学で実践されている。それに関わるシンポジウム・研究会等も各地で開催されている。自校教育に関する汎用的な調査は、大川一毅が、2005年に国立大学を対象に行った。2008年には、他の設置形態の大学にも対象を広げて実施している（以下、大川調査という）。その前後から現在にかけては、新聞・雑誌等のメディアにも取り上げられるようになった。本研究では、大川が行った調査から約10年経過していることから、改めて2017年度現在におけるアンケート調査を行うとともに、各校のシラバス・文献調査を通して、自校教育の事例把握を行う。その上で、他教育との関連性も含め、その様態を検討し、「自校教育の三つの輪」を提示することとする。

キーワード：自校教育、大学、地域社会、愛校心、帰属意識

1. 研究目的と自校教育

1.1 本研究の背景と目的

天野郁夫は、大学の変革について「日本の社会・経済構造の特徴と深いかかわりをもつ」と述べている（天野1998：14）。少子化の影響などで大学教育がユニバーサルアクセスの段階となり、不本意入学生の増加、偶然学生の存在が指摘されている（寺崎2009：30-31）。入学生が多様化する中で、社会で求められる学生像（企業の人事担当者が新卒学生に求める学生像）と入学してくる学生とのギャップは、大きく乖離してきている。筆者の見聞によると、そのギャップを埋めるのが大学教育であるという見方もある。ギャップが乖離すればするほど、学士課程教育がより重視される。何を学び、何を修得し、何を将来に活かすことができるのか。学生は、大学に入ったあかつきには、勉強に向かう能動的態度が必要となる。本稿では、学習態度を身につける方法の一つとして、愛校心や帰属意識を高める「自校教育」に注目する。アンケート調査とシラバス調査を中心に各校の動向に着目し、自校教育の様態について考察を行う。本研究が、今後の自校教育の在り方や内容について考える一助となれば幸いである。

1.2 自校教育の定義

先行研究等を参照すると、大川一毅による定義が多用されている。大川は、「自校に関

わる理念、沿革、特性、現状、課題等を中心的な教育内容、教育題材として実施する授業科目」と定めている（大川 2009a：172）。また、大学ポートレート用語辞典でも、次のように説明されている（日本私立学校振興・共済事業団 2014）。

学生に対して、大学の建学の精神や歴史、社会的な役割や、行われている教育研究の内容や成果など、自らが所属する大学（学校）の特性や現状を教える授業のことです。自校教育を実施することにより、学生に対して、自校の目的・理念・使命を周知したり、愛校心を培ったりする一方で、教える側である教員や、また職員にとっても、自校を理解するための機会となります。初年次に必修科目にしたり、専門課程に進む際の導入教育としたりして実施されています。また、自校の在り方について学生が意見を述べたり、提言を作って討論させるなど、大学づくりへの学生の参加を促すきっかけとしている例もあります。

これらを踏まえ本稿では、「講義や演習、体験活動を通じて自校と自校に関係する事柄について教授している授業科目」と括って考えることとする。天野によると、かつて、1970年前後の学生運動においては、「かれらは大学が教員だけでなく自分たちにとっての『宿り場』でもあり、そこでの営みにかかわる意志決定に『参加』する権利があることを主張したのである」といったほどである（天野 1998：9）。しかし、現代の多様化した入学生をかかえる大学にとってこのような意識は薄れてきている。一方、寺崎は、「自分たちの居場所について知ることで安堵感が生まれ、参加意識が生まれる」と述べている（寺崎 2014：23）。要するに、学生が大学創りに参画することで、愛校心や帰属意識が高められるのである。大川調査では、自校教育の具体的内容の選定を各大学の判断に任せている（大川 2009a:173）。その後も大川は、自校教育に「絶対的」なものはないと報告している（大川 2017：235）。そこで、「各大学が自校教育で何を扱うのか。」が課題となる。各大学の先行研究や実践報告にてその大学の实情に合わせた自校教育が行われており、今後もその改善や検討が重ねられていくことが望まれる。

1.3 自校教育の類型

自校教育類型について、本稿では大川の調査に基づき紹介する（大川 2006：16）。2008年の調査では、大まかに5分類にわけて行っているものの（大川 2009a:174）、ここでは、より細かく類型化を試みた2005年の調査で抽出した9分類について一部編集したものを一覧にする（表1）（大川 2006：16）。

自校教育の類型は表1の通りであるが、自校教育授業を一つの類型で括ることは難しい。何を主題とするかにもよる。例えば、大阪市立大学の「現代社会と大学」（講義）について、授業担当者の飯吉弘子は、主に「大学史・大学論教育」にあたりとしつつも、「自校理解教育」と「自己発見・探求教育」の要素も一部加わっていると述べている（飯吉

2008:50)。自校教育は、教養・基礎教育やキャリア教育等の他教育との関連が深い。よって、一概に何か一つのカテゴリーに分けることは困難であることをつけ加えておくこととする。

表1 自校教育の9類型 (大川 2006:16 を基に筆者作成)

(1) 自校理解教育	自学の理念や目的の周知を主目的としている。授業内容には、大学の沿革史や現況・将来像、人物研究が含まれる。自校の教育理念に応じた体験学習を伴う場合もありうる。
(2) 大学史・大学論教育	自学の歴史的理解を主題として、大学・学部 の沿革史を授業内容とする「大学史」、日本や世界の大学・高等教育の状況把握を基礎として、自校をこれに対比させながら検証する。また、自校史を認識することで「大学で学ぶ」ということを学生に自覚させ、その後の大学生活の動機付けを与える効果も期待する。
(3) キャリアプランニング教育	学生が自らの将来像を主体的に検討することを主題にした授業であり、自学の教育・研究状況を理解した上で、学生自身「何をどう学び、これからの人生でどう生かすか」という「学びの場」を提供する。
(4) 歴史・宗教学教育	私立大学に特有で、近現代史教育の一環として自校史を取り上げるもの、あるいは自学の理念(ミッション)を宗教学の視点から理解・解釈させるもの。
(5) オリエンテーション・ガイダンス教育	大学適応支援教育の位置づけで、まず自校状況を理解させようとして、今後の学修に向けた学習技法の習得訓練等が行われている。
(6) 学問論	自校の学術的状況・特性の理解をふまえて、学問の意味やこれに取り組む姿勢の涵養を主題としている。
(7) 地域理解教育	大学の立地する地域を様々な視点より理解し、そこから大学や卒業生が果たしてきた役割を伝え、さらに地域と大学の在り方を考えることを主題としている。地域で活躍する人材や卒業生等を招いて授業が展開され、実地教育や地域と自己との関係を考えていくキャリアプランニング学習も併用される。
(8) 自己発見・探求教育	大学の理念や機能を明らかにしつつ、そのなかで学生自らがいかに生きるか、あるべきかを探求させることを主題とした授業である。このタイプの授業では、「人間」をテーマにそこに大学の理念や使命を関わらせながら、人の生き方を模索しているものもある。
(9) 専門導入教育	専門教育の入門基礎領域学習として、自校や自学部の目的、教育、研究機能の特性を理解させる授業内容を組み込む。

2. 自校教育実施状況調査

2.1 調査の概要

本調査は、大川調査から約10年経過していることから(大川 2006:11-21、大川 2009a:172-178、大川 2009b:48-55)、2017年度現在の現況について調べる目的で行った。

平成29年11月1日から平成29年12月15日にかけて国公私立大学753大学(大学院大学・短期大学を除く、株式会社立大学を含む。)に依頼して、質問票を送付し、379大

学から有効回答を得た（回収率 50.3%）。

設置形態別の回収率は、国立大学が51.2%、公立大学が、64.0%、私立大学が48.3%であった。なお、株式会社立大学からの回収はなかった。おおよそ設置形態に偏ることなく多くの大学から協力をいただけたと考えている。

2.2 調査の内容

本調査では、2005年と2008年の大川調査に立ち戻った（大川2006：11-21、大川2009a:172-178、大川2009b:48-55）。2008年に行われた大川調査は、2005年の調査を踏まえて設問項目が変更されている。しかし、本調査では、改めて自校教育の位置づけを熟考したいことや回答のしやすさを重視し、主に2005年の調査をモデルにして、項目の選定を行った。その結果、①「実施の有無」、実施している場合の②「実施目的」、③「実施内容」、④「授業科目名」、⑤「授業担当者」、⑥「学生の反応と効果（自由記述）」について回答を求めた。また、自校教育を実施していない大学に対しては、⑦「実施予定の有無」、ある場合は、⑧「予定年度」について尋ねた。併せて、⑨「各大学の理念・目的・社会的使命の周知方法」について調べた。本稿では、その一部を説明する。

2.3 自校教育の実施状況

調査対象の753大学のうち、201の大学から自校教育を「実施している」と回答があった（有効回答大学数の53.0%、調査対象大学総数の26.7%）。大川調査時は、全752大学中136大学で自校教育授業を実施している（調査対象大学総数の18%）という結果から考えても（大川2009a：173）、この約10年で自校教育を実施し始めた大学は、着実に増加していることがわかる。設置形態別の実施率は、国立大学45.2%、公立大学21.8%、私立大学60.3%であった（表2）。設置形態と実施率の間に有意差を確認することができた（カイ2乗検定、有意水準5%）。自校教育が実施されている社会的な背景や要請、私立大学の自主性、個性の発揮といった観点からも、私立大学において実施率が高いことが考察できる。

表2 設置形態別自校教育実施状況（出所：筆者作成）

設置形態別自校教育実施率	実施大学数	実施率（/有効回答）	実施率（/全大学数）
国立大学	19	45.2%	23.2%
公立大学	12	21.8%	14.0%
私立大学	170	60.3%	29.1%
合計	201	53.0%	26.7%

($X^2=10.37$ $P<0.05$)

また、設置年代ごとに実施状況を分析した（表3）。ここでは、学校教育法（1949年施行）が適用される以前の「旧制下で設置された大学」と学校教育法が適用されて新たに設

置された新制大学に区別し、さらに、新制大学を「昭和に設置された新制大学」と「平成以後に設置された大学」とにわけて集計を行った。設置年代と実施率との間にも有意差を確認することができた(カイ2乗検定、有意水準5%)。歴史を重ねている大学ほど、自校教育を実施していることが示された。一般的に、歴史が深い大学ほど自校史研究が進んでいるものと推察される。自校研究の状況により、実施の可否が分かれてくるものと考えられる。

一方、歴史が浅い大学が、自校教育をしなくてよいというわけではなく、どのようなニーズで自校が誕生したのか、どういう学校なのかを伝えることで、自校理解を深める必要があるのではないだろうか。同趣旨の内容を寺崎も述べている(寺崎 2014:26)。平成以後に誕生した大学においても自校教育が普及することが望まれる。なお、回答からは、313の自校教育授業を確認することができた。大川調査時は、196授業であった(大川 2009a:173)。

表3 設置年代別自校教育実施率(出所:筆者作成)

設置年代別自校教育実施率	有効回答大学数	実施大学数	実施率(/有効回答)
旧制下で設置された大学	29	25	86.2%
昭和に設置された新制大学	211	121	57.3%
平成以後に設置された大学	139	55	39.6%
合計	379	201	53.0%

($\chi^2=7.11$ $P<0.05$)

2.4 自校教育の実施目的

自校教育の実施目的(複数回答可)について、表4に示した。上位回答に「自学の目的・理念・使命の周知」(81.6%)、「自校史・沿革の理解」(76.1%)、「愛校心・帰属意識の涵養」(61.7%)がある。本調査の本項目は、大学機関別の調査を行っており、大川調査では、授業別の調査を実施している為、一概に単純比較をすることはできないが、大川調査では、「自校の目的・理念・使命の周知」(68%)「自校史・沿革史の理解」(55%)としており(大川 2009a:176)、上位回答の順位に変化はないが、「自学の目的・理念・使命の周知」を自校教育の目的として重視する傾向が強くなったと言える。

設置形態別に確認すると、国立大学では、「自校史・沿革史の理解」(68.4%)、「キャリア(プランニング)教育の一環」(68.4%)、「大学における学習意欲の促進」(63.2%)であった。大川調査時は、「自校史・沿革の理解」「自学の現況の理解」の回答が最も多く、次いで「自学の理念・使命・目的の周知」「大学における学習意欲の促進」「大学への帰属意識の涵養」が上位回答であった(大川 2009a:176)。

公立大学では、「大学における学習意欲の促進」(75.0%)、「自学の目的・理念・使命の周知」(66.7%)、「大学が立地する『地域』の理解」(58.3%)、「学習方法の取得」(58.3%)

が上位回答であった。ここで着目したいのは、「大学が立地する『地域』の理解」についてである。国立(47.4%)や私立(26.5%)と比較して割合が高い。公立大学の設置の動機から考えても、地域理解教育が目的とされるということは理解できる。

私立大学では、「自学の目的・理念・周知」(87.6%)、「自校史・沿革の理解」(79.4%)、「愛校心・帰属意識の涵養」(65.9%)が上位回答である。特に、対国公立大学と有意差を確認できたのは、「自学の目的・理念・使命の周知」である(国公立大学計48.4%、 $P=0.07$ 、 $df=1$ 、 $X^2=3.23$)。日本の大学の多くは私立大学である。各々の私立大学において、創立者等の建学の精神に基づき目的をもって、自立した教育がなされていると考えるならば、この結果は理解できる。

表4 2017年度における自校教育の実施目的(出所:筆者作成)

実施目的	国立大学	公立大学	私立大学	合計
愛校心・帰属意識の涵養	8 42.1%	4 33.3%	112 65.9%	124 61.7%
自校史・沿革の理解	13 68.4%	5 41.7%	135 79.4%	153 76.1%
自学の目的・理念・使命の周知	7 36.8%	8 66.7%	149 87.6%	164 81.6%
自学の現況の理解	7 36.8%	6 50.0%	49 28.8%	62 30.8%
大学における学習意欲の促進	12 63.2%	9 75.0%	81 47.6%	102 50.7%
学習方法の習得	9 47.4%	7 58.3%	46 27.1%	62 30.8%
大学が立地する「地域」の理解	9 47.4%	7 58.3%	45 26.5%	61 30.3%
学生の自己探求を深める機会の提供	8 42.1%	5 41.7%	59 34.7%	72 35.8%
キャリア教育の一環	13 68.4%	4 33.3%	52 30.6%	69 34.3%
教養・基礎教育の一環	10 52.6%	7 58.3%	74 43.5%	91 45.3%
専門教育の一環	0 0.0%	2 16.7%	10 5.9%	12 6.0%
日本や世界の大学・高等教育状況の学習・研究	1 5.3%	2 16.7%	5 2.9%	8 4.0%
卒業生・地域社会へのサービス	2 10.5%	0 0.0%	3 1.8%	5 2.5%
宗教教育の一環	0 0.0%	0 0.0%	33 19.4%	33 16.4%
高大連携教育の一環	1 5.3%	1 8.3%	4 2.4%	6 3.0%
同窓会組織の活性化	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%	2 1.0%
その他	2 10.5%	1 8.3%	8 4.7%	11 5.5%

2.5 自校教育授業の内容と担当者

2.5.1 自校教育授業の内容

自校教育授業の内容(複数回答可)として、上位回答となったのは、「大学の歴史・沿革」(83.1%)、「大学に係わる人物」(55.7%)、「大学と地域社会」(40.3%)、「大学の学習法」(37.8%)、「大学の現状」(34.3%)である。「大学の歴史・沿革」を題材としている大学が圧倒的に多い。大学が歩んできた歴史を学ぶことは、大学の理念や教育目標を理解する上でも必要であるとの認識からこのような結果となったと考えられる。また、自校教育を実施している公立大学の66.7%が「大学と地域社会」を内容に含んでいる。これも実施目的の節で述べたのと同じく、公立大学の設置理由から、国立(52.6%)、私立(37.1%)に比べて高い割合で内容に盛り込まれていると考えることができる。

2.5.2 自校教育授業の担当者

授業担当者(複数回答可)の職位として一番多いのは、専任教員(83.1%)であった。また、注目すべきは、36.3%の大学で学長自身が授業を行っていることである。高校生を対象とした江口の調査から、愛校心の形成要因に「教員」が強く影響していることがわかっている(江口:13-22)。その点で学長自身が、授業を実施する環境があることは、学生に強い印象を与え、愛校心の形成に結びつくものと考えられる。また、卒業生(13.9%)や学外者を講師として招く場合がある。初年次の段階で、社会で活躍している自校の卒業生の在学中から現在に至るまでの歩みを示すことは、学生自身のキャリアを考える上でとても良い判断材料になる。学外者の例としては、国会議員、官僚、都道府県知事、市役所職員、弁護士、団体理事等自校教育授業の目的によって多種多様である。

自校教育の課題の一つに、担当者の不足や授業内容について何を扱えばよいのかわからないといったものが存在する(元根2018:47)。「自校教育というのは、1人でやるのには重すぎる」という指摘もある(寺崎2014:19)。そして、担当者の養成方法や後継者不足も深刻であるという(日本大学文理学部2018:21)。そこで、オムニバス形式の授業で様々な先生と接する機会を設けている大学もある。授業は、それを創る「先生」が要となり、学生に対して強い影響力を持つ。学生の愛校心を育むことができるかどうかは、授業担当者にかかっている。寺崎は、「本当に偉大な教師、grate teacherは、inspires すなわち学生の心に火をつける」と表現している(寺崎2018:12)。学生の心に火をつけてこそ、「能動的学習のきっかけ=自校教育」となる。

2.6 シラバス・文献調査から考える自校教育

2.6.1 大学史・大学論教育の実践例

自校教育を実践していく上で、まず「大学とは何か?」「大学とはどういう存在なのか?」学生に考えさせることは、学生の大学に対する理解を深める題材として最適であると考えられる。いくつかの大学では、「日本と世界の大学を比較し、考えさせる」といっ

た事例があった。また他の大学では、大学史を教授した上で、自校史の通史を学ばせている事例も確認することができた。小林によると(小林2018:92)、例えば、獨協大学では、「獨協学」という自校教育授業を開講しているという。「獨協」は、同大のルーツである「獨逸(ドイツ)学協会」の略称であり、「ドイツの学問と大学」「ドイツから見た日本」「ドイツ学の受容」「20世紀のドイツと獨協」などドイツがキーワードになっている。2018年度は300名以上が履修したという。

授業のテーマを自校に関する狭い範囲に留めず、高等教育の全体像としてポイントをおさえることで、より広い観点で物事をとらえる訓練となる。羽田も、「自校史教育は、自校史を切り口にしながら、日本や世界の文化の発展、大学の在り方につながるような構成が望まれるのではなかろうか」と述べている(羽田2009:58)。これらの事例は、高等教育の現況やその役割を考えるきっかけとなり、自分の居場所や立ち位置を再確認することができる点で意義がある。

2.6.2 教室外での自校教育授業実践例

(1) 学内外ツアー型

近年では、各大学で周年事業が推進され、大学アーカイブスの整備も進んでいる。それらは、大いに活用されたいものである。創立者の想い、学園の理念や歴史を知ることで居場所の確認をすることにもつながる。

麗澤大学の自校教育授業「麗澤スタディーズ」では、上級生の自校史スタッフが大学の歴史をかみ砕いて解説している(篠田2016:165)。このように上級生が新生を対象に建学の理念や歴史、創立者について、在学生の視点から講義を行う事例もある(元根2018:57)。また、広報活動の一環として在学生が大学を案内することも広義にみると学内外ツアー型の自校教育と言ってよいと考える。

読売新聞によると、神戸女学院大学や同志社大学では、重要文化財の校舎を公開する際に学生が案内する。また、立教大学でも、東京都選定歴史的建造物の本館等を学生が案内するキャンパスツアーを実践している。学生自身がキャンパスの歴史や特徴を外部の人や下級生に説明することで、大学への関心を持ち、学ぶ意欲を促進するねらいがあるという。同記事内には、「自分の大学について知識を持つことで大学への愛情が生まれ、外部の人に説明するという体験を通じて成長できる」と神戸女学院大学の職員の声が紹介されている(読売新聞2016.9.25)。

(2) 合宿研修型

名古屋女子大学の「建学のこころ」(岩倉他2009:1-43)や実践女子大学の「実践入門セミナー」等では(小林2018:92)、学園創立者や学祖ゆかりの地を訪問する。学園長による講義や学祖の墓参り、現地の人々とのふれあいを目的にしている。また、他の事例では、学祖生誕地を訪れ、フィールドワークの手法を用いて、地域資源を活用しその地の産業文化行政に焦点を当てつつ建学の精神と結びつけるような授業展開をしている事例も

あった。

本調査では、合宿形式の自校教育授業を実施している大学を5大学確認した。合宿研修は、学生教職員及び学生同士が1日を通して一緒に過ごす時間が長く、親睦を深める良い機会となる。これをきっかけに大学での人間関係を構築し、学生生活における「居場所」を発見することにつながるができるのである。

(3) 学生参画型

正課授業又は正課外活動で、学生が主体的に地域に貢献することも、自校教育の地域理解教育として効力を発する。いくつかの大学では、大学所在地との間との連携強化を図っている。自治体の抱える課題に対して、学生らしい「新しい発想」や「アイデア」を提案し、実現可能性が高い提案に対して、計画、実施、効果測定を行うなど実践されている。これらの活動を通して地域の課題に関心を持ち、学生が主体的に動き、学生自身も課題解決能力を身に付けることができるものと考えられる。

大津留によると（大津留 2009：44-47）、関西大学では、地域理解教育としてキャンパス所在地の協力のもと「吹田市と関西大学」、「高槻市と関西大学」さらには、関西文化を承継し、世界へ発信していく中で、関西大学が果たしてきた役割についてテーマごとに扱う「関西文化圏と関西大学」を全学共通科目として開講しているという。「吹田市と関西大学」の授業では、吹田市職員の生の話を聴く機会を設け、吹田市の問題を自らの問題としてとらえるようになった。それをきっかけに、「関大正門前の放置自転車問題」の解決に向け、ピラ配りや声掛け等のボランティアをはじめめる学生が増加したという。

2.6.3 防災・減災に関わる自校教育授業

近年では、環境破壊、地球温暖化など地球規模での問題がますます深刻となっており、特に、日本は「地震大国」と言われるほど、地震が各地で発災している。地域理解教育のうち、防災・減災を自校教育授業として行っている事例もみられる。

岩手県立大学の自校教育授業「いわて創造入門」では、自校理解教育と同時に、東日本大震災からの岩手県の復興状況や残された課題、地方創生に向けた取り組みが講義されている（渡部 2017：44）。さらに、他の大学のシラバスからは、阪神淡路大震災や平成28年熊本地震を教訓とした授業を展開している大学も確認できた。

2.6.4 校歌・応援歌・学生歌を通じての自校教育

教育ジャーナリストの小林哲夫は、「学生が校歌や応援歌をしっかりと歌える大学は、実力があると考えたい。愛校心、つまり、この大学で学んでよかったという思いが伝わってくるからだ」と述べている（小林 2017：84-85）。今回の自校教育実施状況調査でも7大学の7つの授業において、校歌等が組み込まれていることがわかった。例えば、早稲田大学の自校教育授業「早稲田を知る」において東京六大学野球の早慶戦観戦を必修としており、早慶戦前の授業で、校歌の由来について学ぶ機会を設けている。試合等では、校歌等

が歌われ、連帯感が生まれるという (葛西 2009 : 42)。法政大学でも、自校教育授業「法政学への招待」で、校歌の歌詞の意味を理解した上で、応援団のパフォーマンスを見ながら歌唱指導を受けるといった授業が取り入れられている (小林 2018 : 92)。

一般に校歌等は、入学式や卒業式、大学祭等のイベントの時にしか聞くことがないことから歌えないといった学生教職員も多いだろう。しかし、皆で歌う、歌いきることで生まれる連帯感は、所属大学に自分が居るのだという自分の存在を確かめる手段として有効であると考えられる。

3. 自校教育と他教育の関連性

各大学における自校教育授業の科目名をキーワードに考察すると、「〇〇大学論」といった大学名が入っているものに加え、「初年次セミナー」、「基礎ゼミ」等といったいわゆる初年次教育の一環として実施される自校教育授業、「キャリアプランニング」「キャリアデザイン」「キャリア入門」といったキャリア教育の一環として実施されている自校教育授業、「宗教論」「キリスト教学」など宗教教育の一環として行われる自校教育授業等がみられた。

自校教育が別の教育の一環又は側面として実施されている事例も多い。大川の定義を加味しても自校教育の具体的内容については各大学の判断によるからである (大川 2009a:173)。例えば、キャリア教育授業に社会で活躍している卒業生を講師として招くことは、①自校に誇りを持つこと、②アイデンティティを醸成することにも繋がる意味で自校教育 (自校理解教育・地域理解教育等) と捉える見方もあるし、そこまで想定されて授業設計がなされていない場合もある。捉え方は各大学による。以上から、自校教育は、他の教育の一環として実施されているという見方がある。又は、自校教育の一環として、他の教育を導入していると考えられる見方もある。

3.1 初年次教育における自校教育の位置

各大学の授業シラバスを確認する限り、その大半において初年次又は初年次以降の授業科目として、自校教育授業が設定されている。また、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」は、「初年次における教育上の配慮、高大連携」の中の「大学に期待される取組」として、「大学生活への適応、当該大学への適応 (自分の居場所づくり、自校の歴史の学習等)」を例示している。それでは、初年次教育とは何か。初年次教育の目的は、諸説唱えられているが、「大学の教育環境への適応のための教育」と言ってよいと考えられている。谷口・友野は、以下の8つを示している (谷口・友野 2010 : 5-6)。

表5 初年次教育の目的 (谷口・友野 2010: 5-6 を基に筆者作成)

初年次教育の目的	
①	学生生活や学習習慣などの自己管理・時間管理能力をつくる。
②	高校までの不足を補習する。
③	大学という場を理解する。
④	人として守るべき規範を理解させる。
⑤	大学の中に人間関係を構築する。
⑥	レポートの書き方、文献検索方法など、大学で学ぶための思考方法を身につける。
⑦	クリティカルシンキング・コミュニケーション力など大学で学ぶための思考方法を身につける。
⑧	高校までの受動的な学習から、能動的で自立的・自律的な学習態度への転換を図る。

①③⑤は、大学のアイデンティティの共有や居場所理解といった自校理解教育の目的とも通じている。また、⑧は、学生の多様化が進んだ現在において特に重要な点であり、自校教育の目的となる。今回実施したシラバス調査では④を目的・内容に盛り込んだ自校教育授業を3つの大学で確認することもできた。

一方で、自校教育授業を初年次に行わず、履修年次を1年次以外としている事例も2つの大学で確認できた。卒業年次に開講している大学では、自ら学んだ大学について、建学の精神や自校史を再確認し、自己の人生を考える授業展開を行っているようである。

3.2 キャリア教育における自校教育の位置

「キャリア教育」という言葉の定義も諸説ある。中央教育審議会(1999)は、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」を学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るための「キャリア教育」としている。答申後キャリア教育は、政策的に推し進められるようになった。「自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度」の育成の為に、自校教育授業は、学生自身の居場所や存在を理解する点で役立っている。大学は現状大半の人にとって最終学歴となっている。社会との接続という意味からも、自校教育は活用可能である。就職先の面接等で出身大学や出身学部学科について尋ねられることもある。そういった時、自信を持って自校を紹介できることが望ましい。麗澤大学のキャリアプランニング教育型自校教育授業「麗澤スピリッツとキャリア」では、就職に当たりまずは胸を張って麗澤生だといえる確信・自信を身につけさせる。麗澤大学では、建学の理念を徹底して具現化しているという(篠田 2016: 165)。

3.3 教養教育における自校教育の位置

「教養教育」とは、各々の縦割り学問分野の教育ではなく、各学問分野の共通に求められる知識・技法を教授するものである。それにより、様々な価値観を受容することができ、視野を広げ、主体的・総合的に物事を判断できる豊かな人間性を持った人材を育てることを主眼に置いている。豊かな「教養」を備えた人材こそ、現在も将来にかけても必要な人となることは間違いない。大川は、自らの大学を題材とする自校教育は、「全ての学

生にとって、ともに共有しうるテーマ」であり、「格好の授業テーマ」であるとしている(大川 2006:12)。つまり、自校教育そのものが「教養」としての役割を果たしている。自校教育授業は、大学生活において、能動的態度で学修に望めるか望めないか。大学生活の地盤固め科目と位置づけられる。

4. 帰属意識と愛校心

4.1 帰属意識

高木によると(高木 2006:61)、組織に所属することや帰属することは、人にとって基本的な欲求であるという。1954年のMaslowの欲求階層説他、1960年にMcGregorも「生理的欲求が満たされ、物質的条件で言うことがなくなれば『社会的欲求』がやる気を起こす原動力となる」としている。社会的欲求の例として、帰属したいという欲求や集団を作りたいという欲求があると解されている。1995年のBaumeister & Learyは、所属性(belongingness)を人間の基本的なモチベーションとして、所属性が人間にとって基本的かつ極めて重要な欲求であることを明確に示している(高木 2006:61)。これらの研究からも、学生への自校教育による帰属意識の醸成(所属性を身につけること)は、学習へのやる気、モチベーションを高める手段として有効であると考ええる。

4.2 愛校心

「愛」という概念は奥深く、様々な論者によって語られるが、「愛校心」とは、自分が在籍又は卒業した学校に対する愛着を意味する言葉と解することができる。「愛着」とは、一般に「慣れ親しんだ物や人に対して、強く心が引かれること」である。江口は、高等学校への愛着に強く影響する要因について次の4点を挙げている(江口 2003:13-22)。^①「学校生活満足感」、^②「先生の影響」、^③「友人の量」、^④「同性の部活動内先輩・後輩」である。江口の調査は、学校種が異なるため一概には判断できないが、大学においても愛校心の形成は、教員や友人の数、課外活動における先輩後輩が強く影響している可能性が高いものと考ええる。教員から自校について学び、友人と自校について語り、自校の看板を掲げて、課外活動を行うことにより、愛校心の形成に結びつくものと考ええる。

4.3 アイデンティティの確立と自校教育の注意すべき点

自校教育は、帰属意識を高めるといった効果がある一方で、羽田は、日本人が個としての自立が弱いのは、所属している職業によってのみアイデンティティを持つためであるとした上で、さらにこれを踏まえ、自校史教育は、大学への帰属感やアイデンティティではなく、大学という共同体へ自分が加わることへの自覚を促すべきであると指摘している(羽田 2009:57)。小林も、「自校教育というのは、大学のアイデンティティを強化するものと想像しがちだが、必ずしもそうではない。」としている(小林 2018:94)。

5. 結論

本研究を通じて、自校教育の様態とは何かと考えた。図1の「自校教育の三つの輪」を提示することとしたい。

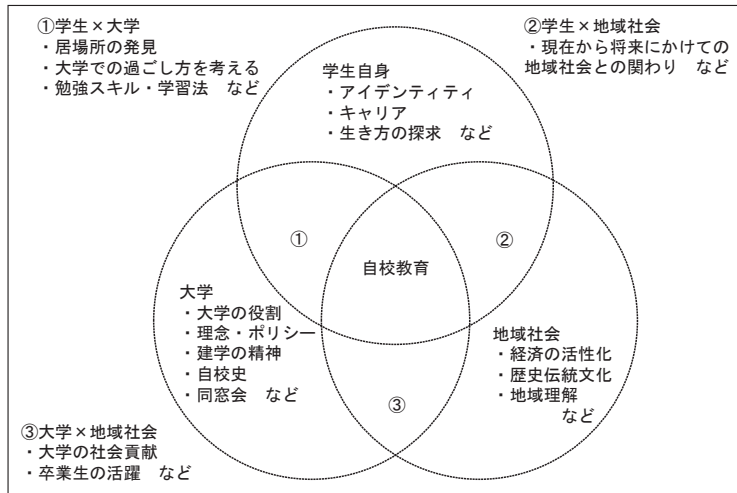


図1 自校教育の三つの輪 (出所：筆者作成)

それぞれの輪は、「学生自身」「大学」「地域社会」である。特に「学生自身」に関する教育は、学生にとって身近な関心事項であり、「自己の存在、考えや価値観を知り、自己決定する」根幹をなすものである。そして、それを支える存在として、「大学」と「地域社会」がある。大学と地域社会が各々又は一体となって学生に学修環境を与える。自らの存在を知った学生は、大学や地域社会とのつながりを感じる。寺崎がいう「居場所」を確認し、「参加意識の表明」をする (寺崎 2014: 23)。当事者意識をもって行動できるようになることこそが、学生の大学や地域における存在価値の一つとなり得る。そうすることで、大学や地域社会も学生自身によって支えられる関係になると言える。支える支えられることで、学生 (卒業生)、大学、地域社会は大きな果実を手に入れる。その過程で学生は、地域に対する愛、愛校心、帰属意識を高める。

自分の課題や目標を自分のものとしてとらえることができるか。次に所属している自校の課題を自身の問題として、又は身近な問題として認識できるか。地域社会の問題を自分の問題として認識できるか。我が国はかつてないほどの少子高齢社会を迎えている。情報化、機械化、グローバル化によるボーダーレス化、国際競争の激化、社会的・経済的格差の拡大、地球環境問題と課題は山積みである。各々の分野で専門性を備えた学生を育成することも重要であるが、専門性だけではこれからの社会に立ち向かうことは困難である。十分な教養をもち、課題解決に向け「自ら考え、行動できる」学生の育成が急務である。そして、大学在学期間に大きな成長を遂げるために、有意義な学士課程とするためには、

学びを自らのものとして吸収し、アウトプットすることが大切である。その原点に「当事者意識」があると考え。愛校心や帰属意識は、「当事者意識」を生む。その意識を植え付ける役割に「自校教育」がある。

引用(参考)文献

- 天野郁夫, 1998, 「日本の高等教育研究—回顧と展望」『高等教育研究』1: 7-27
- 飯吉弘子, 2008, 「学生参画型自校教育の実践と成果—現代社会と大学(講義)の取り組みと125年史小冊子」『大阪市立大学史紀要』1: 50-61
- 石倉瑞穂・伊藤太郎・宇野民幸・下木戸隆司・井井靖敏・竹尾敏夫・遠山佳治・谷口富士夫・原田妙子・幸順子, 2009, 「大学における効果的な授業法の研究4—初年次教育についての授業法の開発」『名古屋女子大学総合科学研究』3: 1-43
- 江口貴康, 2003, 「愛校心の形成要因—人間関係の要因を中心に」『社会システム論集』8: 13-22
- 大川一毅, 2006, 「大学における自校教育の現況とその意義—全国国立大学実施状況調査をふまえて」『秋田大学教養基礎教育研究年報』8: 11-21
- 大川一毅, 2009a, 「全国大学における自校教育の実施状況—2008年度自校教育実施状況調査を踏まえて」『大学教育学会誌』31(1): 172-178
- 大川一毅, 2009b, 「自校教育の現況と今後の課題—全国大学実施状況調査をもとに」『大学時報』58(328): 48-55
- 大川一毅, 2017, 「教養教育としての自校教育—『建学の精神・理念』の具現化にまつわる課題と展望」『キャンパスプラザ京都第22回FDフォーラム報告集(第10分科会)』: 233-240
- 大津留(北川)智恵子, 2009, 「関係性の中でのアイデンティティの形成—K群科目が目指すところ」『大学時報』58(328): 44-47
- 葛西順一, 2009, 「自校教育の取り組み—早稲田を知る」『大学時報』58(328): 40-43
- 小林聡, 2018, 「建学の理念を今に伝える個性あふれる『自校教育』」『サンデー毎日』2018年9月9日号: 92-94
- 小林哲夫, 2017, 「校歌、応援歌を絶唱できる大学はすばらしい」『月刊高校教育』2017年10月号: 84-85
- 実践女子大学企画広報部, 2018, 「学祖・下田歌子の想いを楽しく親しみやすく学ぶ自校教育」『大学プレスセンター』7, 31 (<https://www.u-presscenter.jp/2018/07/post-39873.html>, 2018.10.27)
- 篠田道夫, 2016, 『戦略経営111大学事例集』東信堂
- 高木浩人, 2006, 「大学生の組織帰属意識と充実感の関係」『愛知学院大学心身科学部紀要』2(増刊): 61-67
- 中央教育審議会, 1999, 『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』文部科学省 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201g.htm, 2018.12.1)
- 中央教育審議会, 2008, 『学士課程教育の構築に向けて』文部科学省 (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf, 2017.7.10)
- 谷口哲也・友野伸一郎, 2010, 「河合塾からの初年次教育調査報告—学生を変容させる初年次教育はいかにあるべきか」『初年次教育でなぜ学生が成長するのか』: 6
- 寺崎昌男, 2009, 「自校教育—それはなぜ重要か」『大学時報』58(328): 30-35
- 寺崎昌男・梅村修, 2014, 『追手門学院の自校教育』追手門学院大学出版会
- 寺崎昌男, 2018, 「大学アイデンティティの共有と教員・職員の役割—自校教育の体験を踏まえながら」『三重大学高等教育研究』24: 1-35
- 日本私立学校振興・共済事業団, 2014, 「大学ポートレート(用語辞典)」(<https://www.shigaku.go.jp/>)

p_dic_a.htm, 2019.9.25)

- 日本大学文理学部, 2018, 「日本大学学部連携研究推進プログラム日本大学の自校史教育担当者養成実践シンポジウム—全学共通科目『自主創造の基礎』の充実化をめざして」日本大学文理学部
- 羽田貴史, 2009, 「アイデンティティの形成としての自校史教育と歴史教育としての自校史教育」『大学教育研究フォーラム』14: 57-58
- 元根朋美, 2018, 「学生の誇りにつながる自校教育の内容選定に向けて①」『人間環境科学』25: 47-60
- 読売新聞, 2016, 「重文校舎案内して愛着『自校教育』学ぶ意欲UP」『読売新聞(大阪朝刊)』2016.9.25: 21
- 渡部芳栄, 2017, 「地域におけるキャリア形成を促す授業実践—副専攻コア科目「いわて創造入門」実践報告」『岩手県立大学高等教育推進センター紀要「リベラル・アーツ」』11: 43-49